

News Paper



福島汚染水抗議 in NY (写真: Ellen Davidson)

10月2日の「国際非暴力デー」を記念し、ニューヨークの住民が、福島第一原発からの汚染水の海洋放出に反対する「プロテクト・アワー・オーシャン（私たちの太平洋を守って）」というマーチと集会を国連近くで開催しました。原水禁と福島汚染水放出反対で国際的に協働している「核の無い世界のためのマンハッタンプロジェクト」が主催し、共催に「ピースアクション・ニューヨーク州」、「ベテランズ・フォー・ピースNY市支部」、「セーブ・アワ・プラネット」などが名を連ねました。福島汚染水放出には国際的な関心が高まりつつあります。アメリカ、東アジア、太平洋地域はじめ世界各地での行動で汚染水の放出を阻止する共同行動の可能性が強まっています。放出する国として、日本の運動の責任は重大です。

また、汚染水の海洋放出の方針に憂慮する米国医師や太平洋諸国の若者からの動画に、日本語字幕を付けて公開しています。太平洋諸国のユースが作成した汚染水放出反対のメッセージ動画は、原水禁ホームページでご覧いただけます。原水禁ホームページのアドレスは、<http://gensuikin.peace-forum.com/> です。

もくじ	「民族教育」を世界遺産に 朝鮮大学生4人に聞く……2	〔本の紹介〕グリーン・ニューディール……………8
	政府はユネスコ勧告を誠実に履行すべきである…4	曾祖父のこと—西南戦争をたどって……………8
	民族教育の核心は? ……………6	

「民族教育」を世界遺産に

朝鮮大学生 4 人に聞く

—みなさんはすでに 3 世、4 世で、おじいさん、おばあさん、ひいおじいさん、ひいおばあさんの代に日本にやってきたことになりましたが、自国の文化はどのようなところに残っていますか。例えばお正月などは。

A 同世代はみな 4 世で、同世代の中で 3 世は少ない方です。お正月は父方の祖母の方式で祭祀(チェサ)をしています。しかし、何十年も経っているので朝鮮半島の方式とは違うかもしれません。

—家では日本語ですか、朝鮮語ですか。

A 基本は日本語です。学校に通ってから朝鮮語を覚えます。学校はことばを獲得し、自分の文化を知り、アイデンティティを確立する場です。同じルーツを持つ仲間と知り合い、本当の自分は何者か唯一知ることでできる場です。それが私たちの求めている民族教育です。—朝鮮大学校は全寮制ですが、どのように感じていますか。

A 魅力の一つです。各地方の朝鮮学校で学んできた人たちが、朝から晩まで一緒に過ごして勉強するので、きずなも強くなって、真の仲間になります。コロナ前はお互いの地方に遊びに行ったりもしていました。卒業後も連絡を取り合い、ともに人生を歩んでいく関係を築いていけるとところが素晴らしいと思います。

—寮の中での生活はどうか。アルバイトなどはどんな状況ですか。

A 食堂もあって食べるものには困りませんが、寮での生活なので、例えばコインランドリーなどお金はある程度かかります。そのような状況なので、コロナ前までは、ほぼ全員がアルバイトをしていました。しかし、コロナになって、アルバイトをしようにもまず感染が怖いですし、バイト先も不景気でシフトに入るのも難しいし、アルバイトもままならなくなりました。

—朝鮮学校、朝鮮大学は他校との交流はどうなっていますか？

C 僕はサッカー部なので、高校時代、何校かと親善



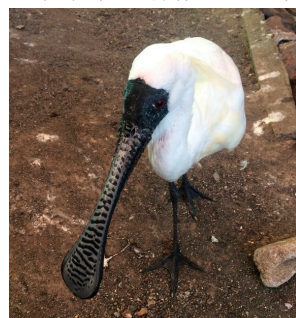
練習に励むサッカー部

プロフィール

- A 歴史文学部 4 年 3 世 東京出身 教員志望
- B 政治経済学部 3 年 4 世 西東京出身 弁護士志望
- C 政治経済学部 3 年 4 世 埼玉出身 教員志望
- D 教育学部 2 年 4 世 西東京出身 教員志望

試合をして試合後、親睦会を兼ねた焼き肉パーティをしたこともあります。朝鮮大学校サッカー部は、現在東京都リーグ 1 部で戦っていて、現在の順位は 1 部の真ん中くらいです。

B 朝大ではクロツラヘラサギ(写真)をはじめとする鳥類の世話をするサークルがあり、日本でも珍しく、クロツラヘラサギ孵化にも成功しました。多摩動物園とヒナの交換をしたりして、交流もあります。



—祖国(朝鮮民主主義人民共和国)との交流はどうか。

A 大学創設当時から一貫して支援を受けてきました。大学の研究棟などは祖国の支援によって建てられました。また、図書館、歴史博物館、自然博物館などには祖国から送られてきた図書や標本、歴史展示品があります。しかし、ここ 2 年間はコロナのため、祖国への訪問等ができなくなっています。



朝鮮古墳壁画複製の飾られた博物館

—2010 年に「高校無償化」制度が始まりましたが、朝鮮高校はその対象校として指定されませんでした。2012 年 12 月に安倍晋三が総理大臣になって最初に行なったのが「高校無償化」からの朝鮮学校排除でした。我々も日比谷野外音楽堂で 8000 人の大集会を開催しました。その後、毎週金曜日に文科省前で抗議行動が行なわれ、裁判も行なわれましたが、みなさんはどうしていましたか。

A 私が中・高生の時、裁判の原告になった先輩から話を聞く機会がありました。原告になった先輩はわたしたち後輩のために、原告として闘っていることを熱く語っているのを今でも覚えています。そのような先

輩たちのあとを継ぎ、高校時代に勉強や部活の合間をぬって街頭でビラを配ったり、署名を集めたりしました。一歩行く人の反応はどうでしたか。

C がんばってと声をかけてくださる方は少数だったと思います。多くの人は何も聞いていないだろうかと、声が届いているか不安でした。

—無償化の闘いの中でも一緒に闘う日本人がいるという感覚はありますか。日本の社会をどう感じますか。

D 文科省での要請行動の際に駆けつけてくださる方々もいて、非常に心強く思っています。その一方、オリンピック・パラリンピックが行われ、多様性が叫ばれているにも関わらず、差別を受ける自分たちがいるという矛盾を感じます。多様性を言いながら、多様性を認めない社会だと思っています。

—最近の事例で言うと、学生支援緊急給付金から朝鮮大学生が除外され、議員会館内で集会も開かれました。どのように感じましたか。

C 給付金から除外されたことを聞いたとき、やるせない気持ちになりました。「高校無償化」、「幼保無償化」、補助金の停止なども私たちが朝鮮学校に通う間に続いていて、大学でもこの問題に直面したときは、憤りを通り越してそんな気持ちになりました。

—国際的基準から見てもとんでもない話です。仲間とそういう話はしますか。

A 例えば、アルバイト先の日本の友人も私たちがどういう理由で日本にいるか、どんな差別を受けているかなど、在日外国人についての知識がありません。アルバイトをしていて外国名であることを知ると、差別的な目線を感じるがあります。

—小平市で大学を含む市内の学校の化粧室に生理用品を配置する企画をしたときにも、最初、朝鮮大学だけが外されました。

B 市長本人が面談に応じてくれて、申し訳ないと言われました。意図せず、予期せず、差別がなされます。朝鮮学校があることに、もう少しアンテナを伸ばしてほしいと思います。

—まだ幼稚園の子どもが、家の中では親を「アッパ、オンマ」と朝鮮語で呼んで、外に出ると「パパ、ママ」と呼ぶというショックな話にでくわしました。みなさんの回りではどうですか。

C 私が幼い時サッカーをやっていてケガをして、病院に行ったときの話です。そのときどこの学校と聞かれたとき、とっさに朝鮮学校と言えなくて、日本の学校を言ってしまったことがあります。当時を振り返ると朝鮮学校というとうとう目で見られるかわからなくて、堂々と言えなかった自分がいたと思います。

—1994年、登下校中の朝鮮学校女子生徒の制服・チマチョゴリが切り裂かれるという被害が日本各地で発生しました。その結果、今では登下校の時にチマチョゴリでない第2制服を着て通学するようになりました。

それでも、外国人登録で指紋押捺が強制されていた問

題だとか、朝鮮高校生に大学入学資格が認められなかった問題、朝鮮学校生が通学定期券を購入できなかった問題など、少しずつ改善されてきたこともあります。

これからの民族教育について、どんな思いを持っていますか。

B 今回の緊急給付金の問題をもっと自分たちが考えていかなければいけないと思い、勉強会をZOOMで開催しました。私はこの問題についての解説を担当しました。当初、参加者は多くて30～40人かと思っていたら、100人を超える参加がありました。この問題の当事者としての関心度は高いなと感じました。

差別的状況が続いていますが、私たちと支援してくださる方々が力を合わせて少しずつでも改善をしていかなければならないと思っています。

私は、大学で法律を学んでいますが、もっと法制度について学びたいと考えています。学べば学ぶほど、私たちの置かれている状況の矛盾と憤りを感じることもあります。将来弁護士になって、この状況の改善に貢献していきたいです。

A 私は高3の時、高校無償化裁判の判決を法廷内で聞き憤りを感じました。国家がこのような差別を認めるのかと。しかし、一緒に判決を聞いて、この状況はおかしいと声を上げてくださる支援者もいました。その声非常に勇気づけられたのを今でも覚えています。

私は、民族教育を受けた者として、民族教育のすばらしさを実感しています。祖国解放直後1世たちが、植民地支配の中で言葉を奪われた子どもたちに、自国の言葉を教えることから民族教育が始まりました。それが現在4世、5世に至るまで続いているということは、世界に類をみないことだと思います。私は、民族教育が世界遺産としての高い価値を有していると思います。私は、朝鮮学校の教員になって日本で朝鮮人としてのアイデンティティを持ち、堂々と生きていける人材を育てていきたいと思っています。

学生支援緊急給付金からの朝鮮大学生除外

2020年5月、日本国政府は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的な困難を抱える学生のために『『学びの継続』のための学生支援緊急給付金』を創設しました。日本語学校、「外国大学日本校」の学生も対象とされたのに、朝鮮大学校は対象から外されました。2021年2月、国連人権理事会の4人の特別報告者が、除外は①人種、民族、国籍を理由とするマイノリティ学生への差別であり、②朝鮮大学校の制度的自律性を損失させ、学生の民族的、種族的、文化的小よび言語的アイデンティティの促進を手助けする(民族)教育へのアクセスを阻害し「差別に相当」すると警告しました。政府は、各種学校であることを除外理由にあげ「差別ではない」と主張しました(4月19日)。朝大学生委員会は特別報告者への要請書で、日本国政府は「国連が示した懸念に真摯に向き合おうとしない」ことを訴えました。

政府はユネスコ勧告を誠実に履行すべきである

強制動員問題解決と過去清算のための共同行動事務局 矢野秀喜

「明治日本の産業革命遺産」ユネスコ世界遺産登録の日本政府の約束

2015年7月、第39回ユネスコ世界遺産委員会は、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」（以下、「明治産業革命遺産」という）をユネスコ世界遺産に登録しました。ただ、その際、I C O M O S（国際記念物遺跡会議）は日本政府に対し、「各サイトの歴史全体について理解できる説明戦略とすること」との勧告を行いました。

「明治産業革命遺産」には、「西洋から非西洋国家に初めて産業化の伝播が成功した」という「輝かしい歴史」があったかも知れません。他方、日本は朝鮮を植民地化し、さらに中国を侵略、最後にはアジア太平洋全域で戦争を行いました。その総力戦の中で、軍需の要としての役割を果たしたという過去、幾つかのサイトでは朝鮮人、中国人、連合国軍捕虜を働かせたという事実もありました。ユネスコ・I C O M O Sは、「光」の部分だけではなく、「影」の歴史も伝える必要があると日本政府に勧告したのです。

日本政府はこの勧告を受け入れました。そして、世界遺産委員会の場で、佐藤地ユネスコ大使は次のようなステートメントを読みあげたのです。

「1940年代にいくつかのサイトにおいて、その意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいたこと、また、第二次世界大戦中に日本政府としても徴用政策を実施していたことについて理解できるような措置を講じる」

「インフォメーションセンターの設置など、犠牲者を記憶にとどめるために適切な措置を説明戦略に盛り込む所存である。」

日本政府は、ユネスコ、国際社会に対し、上記のことを実行することを約束したのです。

ユネスコ世界遺産委員会は日本政府に「強い遺憾」を表明、約束履行を求める

それから6年が経過しました。2021年7月22日、中国・福州で開催されていた第44回ユネスコ世界遺産委員会は、日本が前記の約束を「まだ完全には実施していないことはきわめて遺憾」とであると決議しました（全会一致）。そして、約束を果たす上で、

以下の5項目を「十分に考慮するように」との勧告を出しました（骨子）。

- a) 各遺産の全体の歴史を理解できるようにする解説戦略
- b) 多数の朝鮮人などが意に反して連れてこられ過酷な条件で働かされたことや日本政府の徴用政策を理解するための措置
- c) 犠牲者を記憶するための適切な措置を解説戦略に組み込むこと
- d) 資産の歴史全体の解説とデジタル解説資料について解説戦略の国際的に優れた実例
- e) 関係者間の継続的な対話

重要なのは、この勧告がユネスコ・I C O M O Sの事前調査を踏まえて出されているということです。ユネスコは単に韓国政府や日本の市民団体の報告・カウンターレポートを読んで決議案を書いたのではありません。調査員を日本に派遣し、産業遺産情報センター等を見学、関係者からも聞き取りを行ったのです。その調査報告書には以下のように書かれています（ポイントのみ）。

「意に反して連れてこられ強制的に働かされた人々を理解するための解説上の措置は現状では不十分である」

「現在までのところ犠牲者を記憶する目的に適った展示はない」

「解説戦略について、同様の歴史を持つ他の産業遺産と比較して人々が強制的に働かされていたことや、軍事目的で使われていたことが十分に認識されている国際的な優れた実例に達していない」

「（韓国との間で）今後の対話が重要であり追求すべきである」

「（要約すると）産業遺産情報センターは登録時に締約国が行った約束や登録時およびその後の世界遺産委員会の決定をまだ完全には実施していない」

ユネスコの調査団は、2021年6月7～9日、3日間にわたり調査した後に、上記のような調査結果をまとめたのです。

ユネスコの調査員に実際に産業遺産情報センターの展示等を隅々まで見てもらい、調査員の質問に対しては全て答えた、その上で報告書が出されたので

す。日本政府は、これは真摯に受けとめるしかありません。

ユネスコへの敵意をむき出しにし、調査報告書・決議を非難する「産業遺産情報センター長」

ところが、このユネスコ決議に対して、「産業遺産情報センター長」の加藤康子氏は“逆切れ”し、幾つかのメディアにユネスコへの敵意をむき出しにした文章を寄稿しています。「韓国と反日日本人に洗脳されたユネスコ」（「正論」令和3年9月号）、「韓国と活動家の主張によりそうユネスコ決議と報告書」（公益社団法人「国家基本問題研究所」のホームページ「論壇」）、「『韓国』『反日活动家』の言うがまま『軍艦島』に『ユネスコ』が『強い遺憾』決議のおかしさ」（「週刊新潮」8月26日号）など。およそ、真に受けたり、まともに取り合ったりする人もいないような見出しのついた文章を、加藤氏は公的施設の長の肩書で堂々と書いているのです。

そして、その文章も問題点が“テンコ盛り”です。

第1の問題は、ユネスコが「保全」の問題ではなく、「展示」に関して「査察団」を送り、是正の決議をしたこと自体を「前代未聞」と非難していることです。その理由は「世界遺産条約締結国には歴史解釈における国家主権が認められている」からだそうです。これは全く論外の主張で、二重に誤っています。

2015年7月の日本政府のステートメントを読めば、こんな言い分が通るはずがありません。しかし、加藤氏は、「日本政府は闘わずして負けた」と政府を罵倒し、2015年のICOMOS勧告自体を拒絶するかのような態度をとっているのです。

また、加藤氏は「歴史解釈における国家主権」について、根拠条文を示していません。ユネスコ憲章は前文で「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と謳い、そのために「平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない」と書いています。また、「文化遺産の解説と展示に関するICOMOS憲章」（略称、「ENAME憲章」）では、「解説は、遺跡の歴史的・文化的意義に貢献したすべてのグループを考慮に入れるべきである」「解説プログラムの策定にあたっては、異文化的意義を考慮すべきである」と規定しています。ユネスコの理念に立てば、加藤氏が主張する偏狭な「歴史解釈における国家主権」など通用する余地はありません。

第2の問題は、加藤氏が、①その当時韓国は「日本」だった、朝鮮半島出身者は「日本人」だった、法律

に基づいて動員したにすぎないという認識、②端島元島民の「強制労働はなかった」「朝鮮人差別はなかった」「みな和気あいあいと暮らしていた」との証言のみを根拠として朝鮮人の強制連行、強制労働を否定し、産業遺産情報センターの展示を正当化していることです。

しかし、ILOは戦時下で日本が行った朝鮮人、中国人の強制連行、強制労働を強制労働条約違反と認定しています（1999年3月）。

山本作兵衛は、その著書『炭鉱（ヤマ）に生きる』で、「大手炭鉱では、朝鮮からの徴用夫はもちろんのこと、中国人の捕虜や、英米の捕虜が数多く強制労働をさせられておりましたが、なにしろ日本人の坑夫さえこんな状態ですから、それこそ目もあてられないような虐待であったようです。」と書いています。筑豊ではこうでした。まして、「一に高島、二に端島、三で崎戸の鬼ヶ島」との“地口”もあったほどの“圧制ヤマ”たる高島、端島がどんな状態であったかは想像がつくことです。

また、2001年のダーバン宣言の後、加藤氏のような植民地支配肯定論が通用するはずがありません。

第3の問題は、強制労働が行われた事実も含めて「全体の歴史」を示し、解説するべきとの市民団体の指摘を「政治の歴史への介入」と言って排除しようとしていることです。産業遺産には「正」も「負」も含めて様々な歴史が刻まれています。それを余すところなく示し、後世に伝えるのが世界遺産です。しかし、加藤氏は先行研究、過去に採録された朝鮮人、中国人等の証言などをセンター展示に反映させることを「政治介入」と言って拒んでいるのです。これでは「全体の歴史」に迫ることはできません。

このような加藤氏が「産業遺産情報センター長」という公職にとどまり続けることは適当ではありません。

政府はユネスコ勧告を履行すべきである

「産業遺産情報センター」の展示の問題点については、この国のメディアもつとに指摘してきたところです。それ故に、ユネスコ勧告が出されると各メディアはユネスコ勧告の履行を政府に求める社説を掲げました。「産業革命遺産 約束守り、展示改めよ」（7月27日付「朝日」）、「ユネスコ決議『遺憾』解消する説明を」（7月29日付「東京」）、「産業遺産で『遺憾』決議 負の面認め誠実な対応を」（8月7日付「毎日」）等。

政府は、加藤氏らの言説に振り回されることなく、今こそ、ユネスコ決議を虚心坦懐に受け入れ、それを履行すべきです。（やの ひでき）

民族教育の核心は？

―戦後日本の「植民地主義」を考える点と線

田中 宏（一橋大学名誉教授）

朝鮮学校における民族教育の核心は何だろうか。朝鮮学校の存在は、日本による朝鮮植民地支配に起因している。在日朝鮮人が、奪われた言葉、歴史、文化を取り戻すために、自力で寺子屋のような「国語（朝鮮語）講習所」を設け、民族教育を始めたのが朝鮮学校の原点である。朝鮮植民地支配を生み出した「植民地主義」とは何か、戦後それとどう向き合うかが、日本は問われてきたのではないか、すこし考えて見たい。

「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し…」、千円札に「伊藤博文」

1945年8月、日本が「ポツダム宣言」を受諾したことによって、朝鮮植民地支配は幕を閉じた。ポツダム宣言第8項には「カイロ宣言の条項は履行せらるべく…」とあり、その「カイロ宣言」には「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由独立のものたらしむる／台湾、…を中華民国に返還すること」とある。カイロ宣言（1943年11月）には、連合国を構成する米国大統領ルーズベルト、英国首相チャーチル、中華民国総統蒋介石の三巨頭が署名。「奴隷状態」との文言が、どのような経緯で盛り込まれたのかは知る由もないが、日本の侵略に晒される中国・蒋介石の存在は無視できないだろう。

日本は戦後約7年間、連合国（実質は米国）の間接占領下に置かれ、日本の「非軍国主義化＝脱植民地主義？」が進められる。占領に先立つ米の報告書の一つには、「朝鮮人は、ほとんど例外なく社会的地位が低い明白な少数者集団である。彼らは、日本人に見下され、少なくとも一度、国家的災害が日本を襲った時、スケープゴートとなった」（1945.6）とある。関東大震災における朝鮮人虐殺にも言及している。

1960年代初め、私は、アジア人留学生の仕事についていた。ある時、東南アジアの華人留学生から、こう切り出された。「日本では、歴史どう学んでんの。今度、千円札が伊藤博文に代ったけど、伊藤は朝鮮民族の恨み買ってハルピンで撃たれた人でしょ。在日朝鮮人も、この「お札」で毎日買い物するのに、残酷なこと平気でするんですね。戦前は、政府批判で刑務所に送られたようだが、戦後は言論の自由が保障され、日頃から政府を批判する文化人・知識人あまたいるのに、誰一人として「伊藤」の登場に異を唱えない。一億人が何を考えているのか、薄気味が悪い…」と。まったく返す言葉がなかった。1963年11月、聖徳太子に代わって伊藤博文

が登場した。日本人の歴史認識にかかわることであり、また「植民地主義」とどう向きあってきたのかにもかかわることだった。

矢内原忠雄（1893～1961）のことが、ずっと気になっている。矢内原は、日本の植民地研究の大家で、『帝国主義下の台湾』（1929）は名著とされる。政府の中国政策を厳しく批判したことから、1937年に東京帝大を辞すが、戦後東大に復帰、1951年から57年まで東大総長を務める。東大に復帰した時のことを次のように語っている。「私は、もと植民政策論という講義をやっていたでしょう。その植民政策論の名称をどうしようかといいますから、私は、日本はもう植民地はなくなったし、植民政策でもあるまいしといって、植民政策論の講座を国際経済論という講座に変えた」（東京大学新聞、1958.1.12）という。そして、旧植民地出身者である在日朝鮮人の存在に関して、戦後、矢内原が発言したものを見つけることはできないのである。

日韓会談で国交正常化、人権条約に「植民地主義に伴う差別」

「伊藤博文」が登場した1963年の『世界』12月号に、東京都立大教授（朝鮮史）の旗田巍先生（1908～1994）の「日韓会談の再認識―日本人の朝鮮観」が載っている。

「日韓会談が始まって10年以上がたっている。…出るべき意見は出つくしたといってよいかもしれない。しかもなお、私はそれらの議論のなかに重大なものが見落されているという不安をもつ。…かつての日本の朝鮮支配をどのように考え、それに対してどのような責任をおうか、ということである。この問題をとりあげたものは、日本人のなかには数えるほどしかない。こういう問題があることを知っている人も少ない。…南北を通じて朝鮮人は、日本の朝鮮侵略の事実をはっきりとおぼえており、その責任を問うている。…」

「日本の朝鮮支配の基本方針は同化政策であった。それは内地延長主義ともいわれる。一口で言うと、朝鮮人が朝鮮人たることをやめ、忠良なる日本人になることである。朝鮮人が民族の伝統や誇りを捨て、その歴史を捨て、日本に吸収されることである。その行きつくところが、戦争中の皇民化運動であった。学校・集会での朝鮮語の使用禁止、姓名の日本式への改正、神社参拝、皇国臣民の誓詞の誦読など、今から考えると正気とは思えぬことが強行された。日本からみると同化であり皇民化であるが、朝鮮人が

ら見ると民族抹殺である。…」ここに、日本のかつての「植民地主義」の姿が活写されている。

「残念なのは、日韓会談に反対する革新政党及び革新的立場に立つ人々のなかに、右記のような日本政府・保守派の態度を批判するものが著しく乏しいことである。久保田発言〔日韓会談の首席全権として韓国側と交渉した際、日本の恩恵を並べたてて、日本の責任を追及する韓国側に反論〕の誤りを指摘し、日本が負うべき責任を明らかにしたものはなかった。この人々は、久保田発言によって日韓会談が中断したのを喜ぶだけで、それが持つ重大な誤りを指摘しようとはしなかった。…」

同じ1963年の11月、国連総会は「人種差別撤廃宣言」を採択した。第二次世界大戦後の国際連合は、48年12月「世界人権宣言」を採択、「人権の主流化」を目指した。その人権条約第一号は人種差別撤廃条約（1965年）で、その前文には「国際連合が、植民地主義並びにこれに伴う隔離及び差別のあらゆる慣行を非難してきた…」とある。「植民地主義に伴う差別」というコンセプトが登場しており、戦後日本で「植民主義」を考えるうえで重要な示唆を与えてくれている。

人種差別撤廃条約が国連で採択された1965年に、日韓基本条約（及び関連協定）が調印され、国交正常化が実現した。その年末の12月28日、重要な文部事務次官通達が発せられる。いわく「民族性又は国民性を涵養することを目的とする朝鮮人学校は、…各種学校として認可すべきでない」と。朝鮮学校の存在を否定する「植民地主義」そのものというほかない。日韓国交正常化の「質」も問われたことになろう。

「ダーバン会議」から20年、日本では「ヘイトスピーチと朝鮮学校差別」

2001年8月～9月、南アフリカのダーバンで「人種主義、人種差別、外国人排除及び関連する不寛容に反対する世界会議（ダーバン会議）」が開かれ、それから20年がたつ。「ダーバン宣言」には、「(パラ14) 植民地主義が、人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連する不寛容をもたらし、…」とあり、依然として「植民地主義」を問うている。

2002年9月、小泉純一郎首相が訪朝し、金正日国防委員長との間で「日朝平壤宣言」に署名。金委員長は「拉致」を認め謝罪したが、宣言本来の意味は脇に押しやられ、もっぱら拉致問題に収斂され「朝鮮バッシング」が吹き荒れることに。『マンガ嫌韓流』が書店に平積みされ、日本のレイシストが京都朝鮮学校を襲撃したのは2009年のこと。

2010年4月、民主党政権のもと高校無償化法が施行され、その対象は一条校（正規校）のほか専修学校、外国人学校も加える画期的な制度だった。し

かし、菅直人首相は、同年11月、朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件が起こると、即座に朝鮮高校の審査「凍結」を指示、翌年8月の凍結解除後も、民主党政権は決定を先送りした。

近著の菅直人『民主党政権 未完の日本改革』（ちくま新書2021）は、「達成された政策—学びたい高校生が学び続けられる環境を整えることができた」としか書かない。1年近い審査の凍結がなければ、朝鮮学校が指定された可能性が高い。説明責任を問いたい。2012年12月の総選挙で民主党が敗れ、第二次安倍晋三政権に移行、初仕事として朝鮮高校除外を断行。下村博文文科相は「拉致問題に進展がないこと、朝鮮総連と密接な関係にあり、…」などを、その理由とした。

一方、石原慎太郎東京都知事、橋下徹大阪府知事という“異色”の知事が、2010年度以降、朝鮮学校への補助金支給を停止し、他にも広がる。レイシストは「朝鮮人 首吊レ 毒飲メ 飛ビ降りロ」などのプラカードを押し立て、大音響の街宣を繰り広げる。2013年の流行語大賞にノミネートされた「ヘイトスピーチ」。「私的なヘイトスピーチ」と「公的な朝鮮学校差別」が共鳴している現状は、異常というほかない。

高校無償化からの朝鮮学校除外は、国連の人権条約機関でもたびたび取り上げられた。2013年4月、社会権規約委員会での日本審査では、「日本人を拉致したことは恐ろしい犯罪ですが、朝鮮学校に通う子どもたちとの間には何の関係もない、教育を受ける権利を奪うことになる」と指摘され、「総括所見」は「(パラ27) 差別を構成する、制度を朝鮮学校にも適用するよう」勧告した。2014年8月の人種差別撤廃委員会は、「(パラ19) 朝鮮学校が就学支援金制度の恩恵が受けられるように、地方自治体の朝鮮学校への補助金の提供の再開・維持を促すこと」としたが、日本政府は、ことごとく無視している。

国連での日本政府の答弁は、「教育基本法において、すべての国民は教育上差別されないとして教育の機会均等を定めており、…我が国に居住する外国人の方々に対しても、希望する者については義務教育の機会の保障といった日本人と同様の取り扱いを行っております」というもの（2018年8月17日の人種差別撤廃委での大鷹正人国連大使）。要するに、日本学校へ来れば、「日本人と同様の取り扱い」をするので差別はない、という。国連大使の認識は、前に見た旗田先生の指摘「朝鮮人たることをやめ、忠良なる日本人になる」と酷似しており、国連が非難してきた「植民地主義に伴う差別」に気づいていないようだ。そこに、高校無償化・幼保無償化・学生支援緊急給付金からの朝鮮学校除外の根っこがあるのだ。

（たなか ひろし）

〔本の紹介〕 **「グリーン・ニューディール
世界を動かすガバニング・アジェンダ」**
明日香壽川著 岩波新書

著者は大学教員ですが、気候危機問題に最先頭で取り組んでいる活動家でもあります。「グリーン・ニューディール」はアメリカをはじめ世界各地で取り組み始めた、気候危機に対する総合政策といえます。温暖化防止だけでなく、これまでの社会経済システムの変革を積極的にすすめることに肝があります。ガバニング・アジェンダ（指導的課題）とは、公共的な政策決定の際の指針になるということです。

日本では温暖化問題は国民みんなの課題とされ、環境への優しい行動や個人の努力が強調され、企業には規制より自発的な取り組みが求められ、世界を先導する「優秀な日本の環境技術」が解決に導くというような見解が主流のようです。

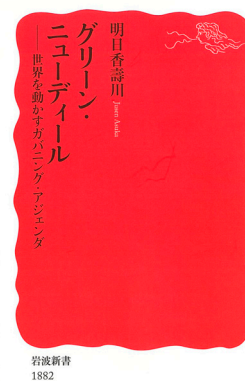
この状況に本書は、理論的、統計的裏付けと、活動家としての取り組みの経験に基づき、真っ向から切り込んでいます。日本の排出削減目標がいかにも低く、2050年カーボンニュートラル実現が困難であり、石炭火力や原子力に依拠する利益集団の抵抗力が強いことを明らかにしていきます。「グリー

ン・ニューディール」は強力な政治力がなければ実施できず、気候危機の解決もできないことが、主張されます。

世界では、気候危機はいままで築いた生活の在り方を不可能にし、無数の命を奪う「安全保障問題」としてとらえられ、人類の生存をかけて取り組まないとはいけなとされています。歴史的に蓄積された「先進国」と「途上国」の格差は、温暖化ガス排出量としても現れており、こうした問題の解決も不可欠とされています。

一方日本は、現状のままでは、気候危機解決のために必要な排出量削減さえ困難であり、政治の責任で「グリーン・ニューディール」を開始して、格差縮小や雇用転換など社会システムの変革を行い、脱炭素で生活できる社会に向けた取り組みを少しでも早くすすめることが求められています。

すでに気候危機に対する運動の参加者には、その活動を振り返り、次の行動を考えていくために、また気候危機について行動をしようとする人が、どうしていくかを考えるためにも、役に立つ一書だという筆者の意見に同意します。
(菊地 敬嗣)



WE INSIST!

曾祖父のこと— 西南戦争をたどって

母方の祖母が亡くなったのは、16才の秋だったと思う。遺品を整理する中で、母方の曾祖父の出身地が鹿児島県揖宿郡今泉村岩本であり、警視局巡査から西南戦争に従軍し、その後開拓使の職員として北海道に渡った事を知った。祖母の遺品の中には、以下の様に書かれた書類があった。「廣田兼治／警視局三等巡査奉職中鹿児島逆徒征討ニ際シ盡力其勞不少候ニ付金参拾圓下賜候事／明治十二年十二月十九日／賞勲局總裁三條實美」熊本城を見学したときに同様の文書が展示してあったので本物だと思う。西南戦争は、征韓論に敗れて下野していた西郷隆盛、篠原国幹、村田新八など鹿児島私学校党が蜂起した国内最大で最後の反乱だった。曾祖父は、政府軍側で、川路利良大警視が組織した警視隊として動員されたのだろうと思う。警視隊は、熊本城籠城戦や田原坂の戦いなどに参戦し、

動員された約8000人のうち4分の一にあたる2000人以上が死傷している。西南戦争では、政府軍・薩摩軍あわせて1万7000人以上が亡くなっている。

その西南戦争の跡をたどって先日息子と二人で、鹿児島市内、人吉市内、そして田原坂まで旅をした。銃弾の跡が生々しい私学校跡、整然と墓石の並ぶ薩軍墓地や官軍墓地、そして発掘調査で銃弾や砲弾が数多く出土した田原坂周辺。曾祖父がどのように動き、戦ったかは知るよしもないが、いまだに戦争のすさまじさを実感できる場所が多い。明治維新という時代変革は、同郷の者が敵味方に分かれて戦うことがなくては成し得なかったのだと思う。文明開化や殖産興業といった日本の近代化は、旧態依然とした武士の世の中が終わらなくては成立しないものだったに違いない。このコラムでは「歴史に学べ」と言い続けてきた。過去の歴史をないがしろにしてはならない。繋がっている時をしっかりと捉えることなく、明日を導くことはできない。とはいえ、曾祖父が亡くならずに生還して良かった。亡くなっていたら、私の存在も亡いのだから。

(藤本 泰成)